

石狩川下流域外減災対策協議会 豊平川外地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外地域部会を開催した。

日 時：令和7年2月13日（木）10：00～11：30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
札幌市、石狩市、当別町
気象台（札幌管区気象台）
北海道（石狩振興局、札幌建設管理部）
北海道電力㈱、北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道㈱

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 電子版の防災教育用教材を公開し教育現場で活用
- ・ 広報誌やコミュニティFMラジオを利用した避難行動への啓発
- ・ 要配慮者施設における避難確保計画作成支援システムの導入と説明会の実施
- ・ ハザードマップの改良・周知
- ・ 防災イベントにおける各種災害体験装置や災害対策機械の展示
- ・ 職員による出前講座の継続実施
- ・ 防災パネル展の開催
- ・ 能登半島地震による職員派遣時の状況説明等を防災教育で実施
- ・ 親子防災キャンプの実施 など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌開発建設部



札幌河川事務所、
豊平川ダム統合管理事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



札幌市長

代理出席

上：下水道河川局
事業推進部河川事業課長
下：危機管理局
防災計画担当課長



石狩市長

代理出席：危機管理課長

- これまでに行ってきた河川の改修や流域貯留施設の整備といったハード対策に加え、ハザードマップの周知やパネル展の開催、小中学校における防災教育や町内会等での出前講座などのソフト対策を引き続き取り進めてまいりたい。
- 避難行動の理解促進のため、令和3年の水防法改正に伴い改訂したハザードマップを市内全戸へ配布。その他、広報誌やコミュニティFMラジオ等を利用し、啓発活動に努めている。
- ハザードマップの改良周知として出前講座を積極的に進めており、地域に職員が出向き土砂災害や浸水被害についての啓発活動を行っている。
- 電子版の防災教育用教材『さっぽろそなえ箱』を教員向けに公開し、小中学生を年齢層で3種に分けて活用中。教育委員会と協働し、教育現場での使いやすさを念頭に置き作成。教職員の相談等は危機管理局で対応している。
- 要配慮者利用施設及び学校における避難確保計画の提出支援のため、今年度はシステムを導入して作成会を20回開催予定。約130施設の方が参加しており、次年度も推進していく。

- 防災パネルや備蓄品展示を、第1回は胆振東部地震の発災日に合わせ開催した。第2回は東日本大震災の発災日に合わせ、阪神淡路大震災をテーマとして開催予定。
- 関係機関の協力のもと、今年度で4回目となる『石狩防災フェスタ』を開催。降雨体験車や地下浸水体験装置、高性能救助車などの展示のほか、自衛隊による炊き出しやレンジャー部隊の降下訓練などを実演し、市民の防災意識の向上を図った。
- 小中学校を対象とした一日防災学校にて『Doはぐ』の実施や防災備蓄品の説明のほか、『わが家の防災タイムライン』を使用し、風水害に備えたマイタイムラインを作成し、児童生徒への防災意識向上の啓発を図った。
- 要配慮者利用施設における避難確保計画作成について、個別説明等を実施し、昨年12月までに対象87施設全ての計画作成が完了。引き続き新規対象施設への作成依頼とフォローを継続する。



当別町長

代理出席：総務部
危機対策課長

- 出前講座で、能登半島地震に対する町職員災害派遣時の経験談や現地の様子などを説明し、災害に対して必要な備えなどを話し合い発表した。防災マップを使用した自宅及び周辺の災害リスク確認、避難所設営訓練（段ボールベッド作成・撤収体験）などを実施した。
- 防災パネル展・備蓄品紹介を町のイベント（とうべつゆるエコフェス）で実施し、災害派遣時の写真、段ボールベッド、ポータブルトイレなどを展示。今後も町のイベント開催時は積極的に行う予定。
- 町民及び町職員の防災セミナーを、講師を招いた講演及びワークショップ形式にて実施し、町民には自助、自主防災組織には共助を中心に、それぞれの役割に応じた防災意識の高揚を図った。
- 親子防災キャンプを、町社会福祉協議会との共催で、当別消防署、日赤奉仕団、北海道医療大学学生ボランティアの協力のもと、夏休み1泊2日の日程で実施。非常に好評で次年度も実施予定。



豊平川外地域部会長

札幌河川事務所長

- 各自治体の取り組みは、いずれも減災対策協議会及び流域治水協議会の設立趣旨に合致しており、「流域治水プロジェクト2.0」の加速化・深化を進める上で重要。
- 防災教育に関しては各自治体とも継続的に取り組んでいることを把握できた。イベントに集まる市民や、小中学校の教育対象の子どもたちは毎年異なるので、継続的に地道に普及啓発活動を行っていくことが重要。趣向を変えたり、対象者を拡充したりと試行錯誤しているほか、来年度も継続される予定があるなど感謝。
- 様々な現場に課題があるなか、粛々と準備を進めていただけている。要配慮者利用施設の計画作成のための支援会の開催や、ハザードマップの周知のための出前講座等、職員の方々が努力している。
- 子供たちがタイムラインを自ら作成しイメージを膨らませておくことや、能登半島地震の教訓などの大きな災害を自治体の職員や学校の教員が子供たちに伝えたり、防災教育に親子で参加していただいたりする取り組みも、災害リスクを自分事として考える貴重な機会になる。